

## ＴＰＰ交渉参加反対に関する意見書

政府は、米国、豪州など９カ国が行うＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加を検討しているが、ＴＰＰは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉である。

工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではないが、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食糧自給率は著しく低下した。

農林水産省の試算によると、ＴＰＰに参加すれば、農業生産額が４兆１千億円減少し、食料自給率は４０％から１４％へ急落するとされており、農業・農村が壊滅的な状態に陥る。さらには、ＴＰＰの影響は農業分野にとどまらず関連産業を直撃し、地方経済は冷え込み、雇用を悪化させるのは確実である。

農業・農村の持つ多面的機能も失われ、将来にわたり大きな不利益を及ぼすことになることから、わが国の食料安全保障と両立できないＴＰＰ交渉への参加には反対であり、断じて認めることはできない。

よって、国においては、下記事項について実現されるよう強く要望する。

### 記

- １ ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉には参加しないこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年 月 日

笠間市議会議長 柴沼 広

（意見書提出先）

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，農林水産大臣，経済産業大臣，  
外務大臣，内閣官房長官，国家戦略担当大臣